

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	372	0	—	0	0	372	2	374	
前 年 度	16	412	0	—	0	0	412	2	414	
比 較	△ 4	△ 40	0	—	0	0	△ 40	0	△ 40	

2 一 般 職 (常 勤)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	9,847	7,329	17,176	3,524	20,700	
前 年 度	3	0	10,215	7,182	17,397	3,648	21,045	
比 較	0	0	△ 368	147	△ 221	△ 124	△ 345	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	438	618	708	186	1,200	51	2,395	1,733
	前 年 度	240	628	708	56	1,300	51	2,445	1,754
	比 較	198	△ 10	0	130	△ 100	0	△ 50	△ 21

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 368	給与改定に伴う増減分	30		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	168		平均昇給率 2.38 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 3 人
		その他の増減分	△ 566		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3 人 0 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 0 人 0 人 0 人
職 員 手 当	147	制度改正に伴う増減分	48	勤勉手当 48千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	99		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	269,200
	平均給与月額(円)	328,941
	平均年齢(歳)	33.11
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,033
	平均給与月額(円)	343,793
	平均年齢(歳)	38.8

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	3	100
平成30年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長	部 長

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
	比 率 (B)／(A) (%)		100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)		100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	① 9,000円(国は12,000円)を超える家賃を支払う職員が対象で、家賃 52,000円(国は55,000円)が支給限度額 27,000円となる。 ② 持家 5,000円(国は支給なし)
通 勤 手 当	異 な る	① 交通機関利用者に支給限度額(国は 55,000円)がない。 ② 交通用具使用者に加算制度がある。